

第8回がん対策推進協議会 参考資料

2008年11月28日
がん対策推進協議会委員
日本医療政策機構理事
埴岡健一

1、「都道府県別がん関連指標データ（グラフ表示）」

（死亡率、死亡率改善率、疾病別死亡率、検診率、喫煙率、専門医数、専門・認定看護師数など）

2、「47都道府県 平成20年度（2008年度）がん対策予算」

（徳島県調べ）

（奈良県地域医療等対策協議会がんワーキンググループ、第1回患者支援と相談・情報提供にかかる分科会／第1回がん医療体制にかかる分科会 2008年10月20日 参考資料「各都道府県のがん対策の状況」）

1、「都道府県別がん関連指標データ」について

◎活用の方向

- ・いずれの指標も都道府県(地域)間の格差がある。特に格差が大きい分野もある。
- ・地域別データにより、特に数値の悪い地区を明らかにすることが重要。
- ・また、当事者である地域住民に現状を明確に知らせることが重要。
- ・評価、指標の動向を継続的に追えるようにすることが重要。
- ・県別のみならず、県内の2次医療圏別・市町村別データも重要である。

◎死亡率など基本的データの整備

- ・都道府県別格差データを、視覚的に理解しやすく表示することが重要である。
- ・全死亡率だけでなく、男女別・疾病別の死亡率を表示することが重要である。
- ・地域がん登録が整備されている地区に関しては、罹患、死亡、治療をセットで表示することが重要である。全国でそれができるように地域がん登録の全国整備、精度向上が必要である。

◎検診率など対策の状況を示すデータの整備

- ・死亡率などの結果のみならず、がん検診率などの対策に関する指標も、視覚的に理解しやすく表示することが重要である。
- ・特に当該疾病の死亡率が高いにもかかわらず、検診率が低い地域を明らかにすることが重要である。
- ・一方で、すでにごがん検診率が70%、60%、50%を上回っている市町村があることも示すべきである。
- ・今後は、がん死亡などの基本指標とがん対策の相関をモニターすることが重要である。

◎がん関連医療従事者資源データのモニタリング

- ・がん関連医療従事者資源（専門医・専門看護師／認定看護師など）の都道府県格差も大きく、モニタリングする必要がある。
- ・2次医療圏ごとの偏在も大きいと予想される。
- ・全体に不足している職種は、偏在に注意しながら全体を増やしていくべきである。
- ・全体の不足が比較的少なく、偏在が多い職種は、偏在の解消を検討すべきである。
- ・県内で医療資源の配分状況をモニターしながら、医療機関の役割分担を継続議論していくことが重要である。
- ・県内のみならず、ブロック内で医療資源の融通を議論する仕組みが重要である。
- ・それぞれのがんプロフェッショナル養成プログラムで、ブロック内の医療資源の偏在もモニターしながら、育成と活用の参照にすることが考えられる。
- ・医療資源データについては、人口比だけでなく、患者比、面積比なども勘案するなど、よりよい評価方法を検討していくことが重要である。
- ・専門職種数の間のバランスにも着目すべきである。
- ・その他

2、「47 都道府県 平成 20 年度（2008 年度）がん対策予算」について

◎留保と注意点

・本データは、各都道府県の回答方法に統一性がないため、単純な横比較には適していない。また、網羅性も十分ではない。

◎基本方針

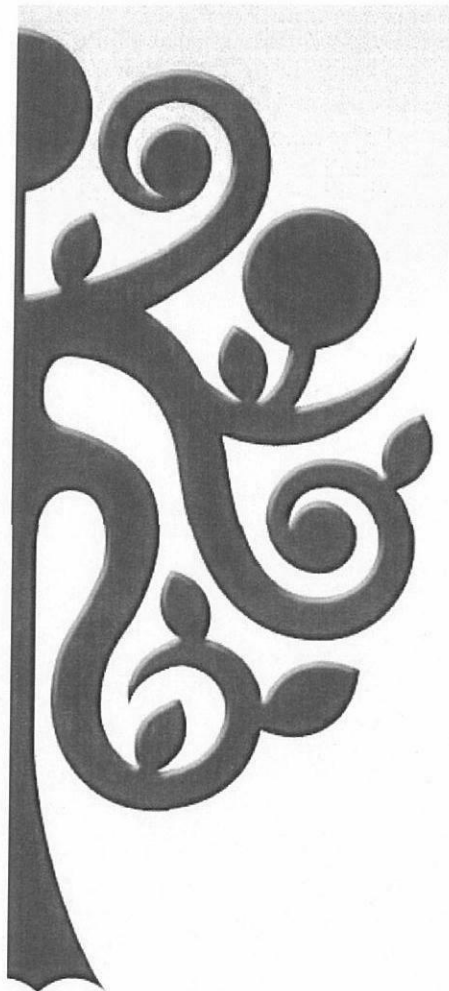
- ・各都道府県のがん対策予算を 47 県横断的に把握することは重要である。
- ・毎年、定例作業とすべきである。
- ・こうした情報を地域住民ならびに都道府県に提供すべきである。
- ・がん対策推進協議会およびがん対策本部会議に定例報告すべきである。
- ・国のがん対策予算の推移のみならず、都道府県のがん対策予算の推移もモニターする必要がある。
- ・国と都道府県の予算の連関もモニターする必要がある（特別補助事業の消化率、2 分の 1 補助事業の都道府県補助実施額など）

◎着目点

- ・一部の都道府県が前向きな予算項目、創意工夫のある予算項目を付けている。そうした好事例に関しては、情報が早期に共有されるようにすべきである。
- ・上記のような予算項目が実際に効果をもたらすかモニターが重要である。効果をもたらしたのであれば、全国に積極的に推奨すべきである。
- ・十分な費用対効果があるのか疑問の余地がある項目も含まれる可能性がある。それに関しては、必要に応じて注意喚起が求められる。

◎懸念点

- ・がん拠点病院への補助金を満額出していない県が存在するなど、必須的項目についても実施をしない県が出はじめている。
- ・こうした標準的なことを実施できない県が見えるようにすることが必要。
- ・その他



〔参考資料〕 第8回がん対策推進協議会

2008年11月28日

日本医療政策機構 理事
がん政策情報センター長

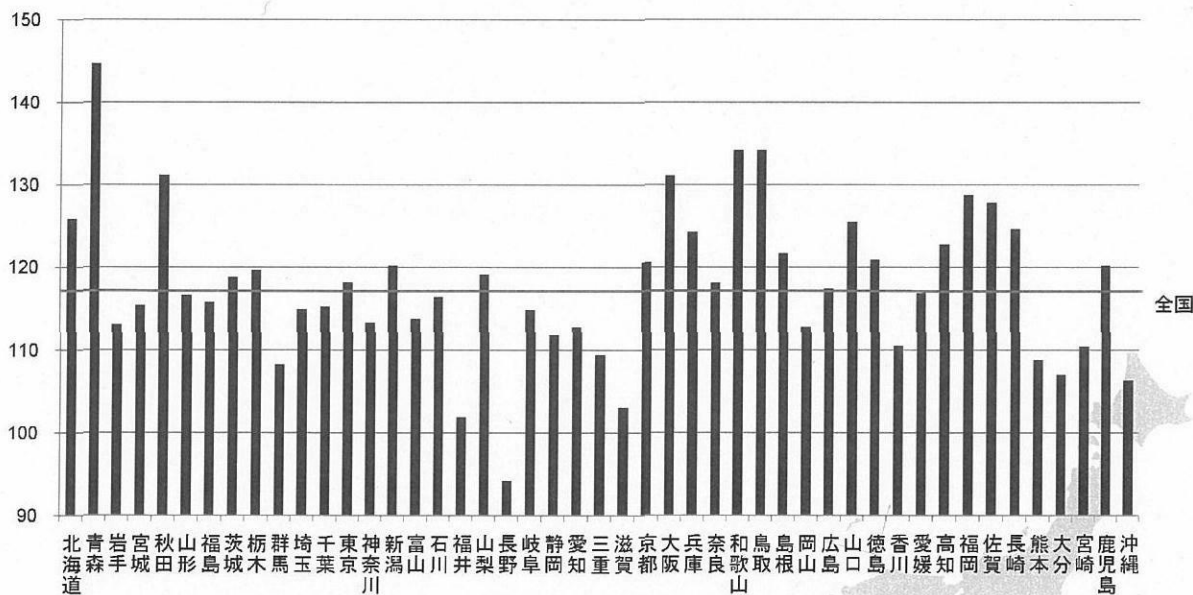
<http://ganseisaku.net/>

埴岡(はにおか)健一



がん死亡率格差(男性) (2006年)

人口10万人当たり 75歳未満、年齢調整済



データソース: 人口動態統計(厚生労働省大臣官房統計情報部)
出典: 国立がんセンターがん対策情報センター